

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中浜 勇治

【本店の所在の場所】 広島県福山市松永町六丁目10番1号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市松永町六丁目10番1号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高	(千円)	6,002,415	6,117,355	8,118,178
経常利益又は経常損失()	(千円)	107,867	76,284	163,096
四半期(当期)純利益	(千円)	235,398	619,464	278,458
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数	(株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額	(千円)	2,510,154	3,135,529	2,559,565
総資産額	(千円)	13,049,809	14,537,249	14,063,468
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	135.99	357.86	160.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	19.2	21.6	18.2

回次		第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	12.99	45.12

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成29年11月1日～平成30年7月31日）のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向にあり、個人消費も雇用環境の改善に支えられ持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は米国の関税引き上げによる米中貿易摩擦の激化など、先行きの不透明感を拭えない状況が続いているものの、米国や欧州経済が拡大基調を維持していることに加え、アジア諸国経済も好転の兆しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、継続かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値の向上を図るとともに、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、お客様満足度の向上による収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は61億17百万円（前年同四半期比101.9%）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益1億39百万円）、経常損失は76百万円（前年同四半期は経常利益1億7百万円）、四半期純利益は特別利益に木材事業福山工場の建設に伴う補助金収入9億43百万円の計上もあり6億19百万円（前年同四半期比263.2%）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、営業損益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

木材事業におきましては、堅調な工作機械、産業機械などの受注やプラント設備の輸出増加に伴い、梱包用材及びパレット用材の受注環境は好調に推移いたしました。一方、主原材料であるニュージーランド産ラジアータ松の仕入コストは、地政学的リスクの高まりを受けて一時的な円高局面も見られましたが、最大消費国である中国の需要が増加したことに加え、船舶運賃も鉄鉱石等の荷動きが活発で市況が改善し、原油価格の上昇と相まって高止まりの状態が続いております。

このような環境のもと、ニュージーランド産ラジアータ松に比べ安価な国産スギ丸太を原材料とした製品の販売比率を高めるとともに、引き続き国産スギ、桧及び北海道カラ松などの商材販売の強化に努めてまいりました。

しかしながら、製品販売価格は、競合樹種であるチリ材の値上げによりわずかながら上昇しつつあるものの、原材料価格の上昇分を転嫁するには至っておりません。また、平成30年6月から稼働を開始した福山工場（新工場）は、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善が見込まれておりますが、平成30年11月のフル操業を目指して段階的に生産量を増やす過程において、減価償却負担や消耗品などの先行経費の増加に加え、たな卸資産の評価損を計上するなど、利益面は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は36億46百万円（前年同四半期比98.4%）、営業損失は1億45百万円（前年同四半期は営業利益91百万円）となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、公共投資・民間建設投資ともに底堅く推移し、建設需要は引き続き一定水準を維持していくものと見込まれるものの、建築資材の高騰や慢性的な人手不足による労務費の上昇によって建設コストが増大し、受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境のもと、システム建築や在来重量鉄骨造建築など、既存のプレハブ以外の分野をターゲットとした営業活動を積極的に展開した結果、当第3四半期末の受注残高は20億92百万円（前年同四半期比190.1%）となりました。

また、原価低減と経費削減、更なる施工管理と品質・技術の向上を図る一方で、平成30年2月には新たに「広島県三原市土取メガソーラー発電所」が運転を開始し、合計約12.5メガワットの発電所を稼働させるなど、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は20億90百万円（前年同四半期比110.1%）、営業利益は2億16百万円（前年同四半期比157.7%）となりました。

ライフクリエイティブ事業におきましては、ゴルフ場部門では、個人消費は緩やかな回復基調で推移しているものの、少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少やプレー料金の低廉化が進むなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、引き続きコースメンテナンス管理の充実や従業員接客接客サービスの向上に努めるとともに、従業員チャレンジコンペなどの各種企画コンペを積極的に開催いたしました。しかしながら、平成30年1月の記録的な寒波、平成30年7月の西日本豪雨とその後の猛暑の影響もあり、来場者数は前年同四半期をわずかながら下回る水準で推移いたしました。

フィットネス部門では、今まで以上に健康サービスに対するニーズの高まりを受けて、中長期的にも市場は順調に拡大するものと予想しておりますが、大手コンビニエンスストアなどの他業種からの新規参入や特定サービスに特化した小型店の競争が激しくなり、既存店舗を中心に会員数の伸び悩みが見られました。

このような環境のもと、広島県内初となるサーフボードを使用したエクササイズなど、新たなスタジオプログラムの導入や各種イベントの開催により、新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めた結果、会員数は徐々に増加し、開店から2年半が経過した当第3四半期会計期間（平成30年5月1日～平成30年7月31日）において初めての営業黒字化を達成いたしました。

その結果、売上高は3億9百万円（前年同四半期比98.8%）、営業利益は7百万円（前年同四半期比133.3%）となりました。

不動産事業の賃貸物件（4棟）におきましては、約8割の安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は71百万円（前年同四半期比84.3%）、営業利益は44百万円（前年同四半期比92.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して4億73百万円増加し145億37百万円となりました。その主な要因はリース未収入金が2億38百万円、建物及び構築物が12億87百万円、機械装置及び運搬具が23億76百万円、その他（固定資産）が2億78百万円それぞれ増加し、その他（流動資産）が2億82百万円、建設仮勘定が35億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して1億2百万円減少し114億1百万円となりました。その主な要因は長期借入金金が30億56百万円、その他（固定負債）が2億43百万円それぞれ増加し、短期借入金金が34億円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して5億75百万円増加し31億35百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が5億93百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年4月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,000	17,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,290	

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	900		900	0.05
計		900		900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,048	515,735
受取手形及び売掛金	1,337,439	1,231,451
電子記録債権	16,790	83,808
完成工事未収入金	1,272,549	1,264,612
リース未収入金	766,187	1,004,368
商品及び製品	87,559	70,283
仕掛品	52,014	63,341
未成工事支出金	65,353	87,522
原材料及び貯蔵品	187,013	329,233
その他	546,101	264,086
貸倒引当金	983	553
流動資産合計	4,833,076	4,913,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,920	1,766,371
機械装置及び運搬具（純額）	1,687,825	4,064,599
土地	3,137,726	3,137,726
建設仮勘定	3,563,746	51,082
その他（純額）	142,752	420,990
有形固定資産合計	9,010,971	9,440,770
無形固定資産	72,681	69,981
投資その他の資産		
投資有価証券	103,862	69,011
その他	45,662	46,303
貸倒引当金	2,785	2,709
投資その他の資産合計	146,739	112,605
固定資産合計	9,230,391	9,623,357
資産合計	14,063,468	14,537,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,421	543,342
工事未払金	310,089	352,267
短期借入金	4,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,995	1,122,778
未払法人税等	8,249	142,819
賞与引当金	46,710	27,936
完成工事補償引当金	155	1,362
その他	1,306,859	1,092,088
流動負債合計	7,784,481	4,382,594
固定負債		
長期借入金	3,329,689	6,385,740
退職給付引当金	138,044	142,414
役員退職慰労引当金	54,804	50,197
資産除去債務	11,732	11,800
その他	185,151	428,973
固定負債合計	3,719,421	7,019,125
負債合計	11,503,902	11,401,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	1,329,377	1,922,876
自己株式	906	1,029
株主資本合計	2,526,430	3,119,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,258	15,756
繰延ヘッジ損益	122	34
評価・換算差額等合計	33,135	15,722
純資産合計	2,559,565	3,135,529
負債純資産合計	14,063,468	14,537,249

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	6,002,415	6,117,355
売上原価	4,965,151	5,257,989
売上総利益	1,037,263	859,366
販売費及び一般管理費	897,700	892,952
営業利益又は営業損失()	139,562	33,586
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	2,013	1,655
仕入割引	909	926
受取保険金	6,601	2,110
受取賃貸料	3,600	3,600
その他	6,781	7,697
営業外収益合計	19,922	16,001
営業外費用		
支払利息	36,379	45,467
その他	15,239	13,232
営業外費用合計	51,618	58,699
経常利益又は経常損失()	107,867	76,284
特別利益		
固定資産売却益	321	26
投資有価証券売却益	23,324	23,385
役員退職慰労引当金戻入額	2,505	3,368
補助金収入	-	943,478
特別利益合計	26,151	970,257
税引前四半期純利益	134,018	893,972
法人税、住民税及び事業税	15,199	145,270
法人税等調整額	116,578	129,238
法人税等合計	101,379	274,508
四半期純利益	235,398	619,464

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（工具、器具及び備品）のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失が25,458千円増加し、税引前四半期純利益が25,458千円減少しております。

(四半期損益計算書関係)

補助金収入

当第3四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

木材事業福山工場の設備投資に対する「次世代林業基盤づくり事業（合板・製材生産性強化対策事業）」補助金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	232,648千円	357,207千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	25,965	15.00	平成28年10月31日	平成29年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	25,965	15.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,705,806	1,898,512	313,464	84,630	6,002,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,705,806	1,898,512	313,464	84,630	6,002,415
セグメント利益	91,784	137,295	5,797	47,653	282,530

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	282,530
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	142,968
四半期損益計算書の営業利益	139,562

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,646,088	2,090,325	309,590	71,351	6,117,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,646,088	2,090,325	309,590	71,351	6,117,355
セグメント利益又は損失()	145,566	216,477	7,727	44,218	122,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,857
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	156,443
四半期損益計算書の営業損失()	33,586

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の木材事業セグメントのセグメント損失は25,458千円増加しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	135円99銭	357円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,398	619,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,398	619,464
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,044	1,731,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田正史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。